

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第73期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 双信電機株式会社

【英訳名】 SOSHIN ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上岡 崇

【本店の所在の場所】 長野県佐久市長土呂800番地38  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0267(67)4131(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部経営企画室長 中西 港二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目13番16号 三田43MTビル13階(東京本社)

【電話番号】 03(5730)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部経営企画室長 中西 港二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	11,734,077	11,197,476	10,481,997	11,206,222	11,274,342
経常利益	(千円)	546,019	273,779	136,648	302,403	436,708
当期純利益	(千円)	413,913	171,465	73,478	89,907	288,603
包括利益	(千円)	396,919	175,881	169,994	188,788	728,745
純資産額	(千円)	11,722,770	11,701,428	11,746,598	11,834,452	12,555,636
総資産額	(千円)	14,962,675	14,674,796	14,691,796	14,928,462	15,745,333
1株当たり純資産額	(円)	751.52	750.15	753.05	758.69	804.92
1株当たり当期純利益金額	(円)	26.53	10.99	4.71	5.76	18.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	78.3	79.7	80.0	79.3	79.7
自己資本利益率	(%)	3.6	1.5	0.6	0.8	2.4
株価収益率	(倍)	19.60	33.39	70.06	65.28	22.11
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	511,841	640,436	373,303	492,872	642,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	394,443	555,739	113,997	254,470	307,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	129,287	144,817	134,823	274,799	118,635
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	522,297	483,973	647,835	658,558	936,785
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	878 [ 67 ]	851 [ 91 ]	842 [ 97 ]	828 [ 69 ]	821 [ 98 ]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、平成25年3月期(第71期)より契約条件等に基づき着荷日等に収益を認識する方法に変更したため、平成24年3月期(第70期)については当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、平成23年3月期(第69期)に係る累積的影響額については、平成24年3月期(第70期)の期首の純資産額に反映させております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社グループはキャッシュ・マネジメント・システム(以下、CMSという)を導入しており、余剰資金につきましては短期貸付金として処理しております。このCMSに係る投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる短期貸付金の増減額及び残高は次のとおりであります。

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
短期貸付金の純増減額 (増加: )	(千円)	43,386	126,279	226,398	328,525	153,855
短期貸付金の期末残高	(千円)	3,499,884	3,626,163	3,399,765	3,071,240	2,917,385

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	10,619,633	10,201,499	9,543,294	10,105,570	10,562,475
経常利益(は損失) (千円)	1,029,438	35,987	216,126	269,027	225,178
当期純利益(は損失) (千円)	946,835	6,823	154,723	145,515	248,396
資本金 (千円)	3,806,750	3,806,750	3,806,750	3,806,750	3,806,750
発行済株式総数 (株)	15,600,000	15,600,000	15,600,000	15,600,000	15,600,000
純資産額 (千円)	10,350,773	10,175,165	10,224,061	10,277,224	10,560,007
総資産額 (千円)	13,175,963	12,768,284	12,766,320	13,124,512	13,408,963
1株当たり純資産額 (円)	663.56	652.31	655.45	658.86	676.99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額(は損失) (円)	60.70	0.44	9.92	9.33	15.92
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.6	79.7	80.1	78.3	78.8
自己資本利益率 (%)	9.5		1.5	1.4	2.4
株価収益率 (倍)	8.57		33.27	40.30	25.69
配当性向 (%)	13.2		80.7	85.7	50.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	410 [23]	403 [20]	396 [16]	411 [12]	408 [12]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、平成25年3月期(第71期)より契約条件等に基づき着荷日等に収益を認識する方法に変更したため、平成24年3月期(第70期)については当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、平成23年3月期(第69期)に係る累積的影響額については、平成24年3月期(第70期)の期首の純資産額に反映させております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、第70期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿 革
昭和13年12月	故鬼鞍信夫、東京市大森区(現・東京都大田区)で双信電機製作所を創業し、マイカコンデンサの製造販売を開始。
昭和16年11月	長野県北佐久郡岩村田町(現・長野県佐久市岩村田)に岩村田工場を開設。
昭和19年4月	資本金15万円で株式会社に改組し、双信電機株式会社に改称する。
昭和29年12月	岩村田工場を分離独立させ長野双信電機株式会社を設立。
昭和44年12月	プラスチックフィルムコンデンサの製造のため、宮崎双信電機株式会社を設立。
昭和49年12月	立信電子(株)が発足し、当社が12.7%出資。電子部品等の販売契約を締結。
昭和57年7月	ハイブリッドIC製造のため、長野県佐久市猿久保に佐久工場を新設。
昭和59年11月	長野双信電機株式会社を吸収合併し、当社岩村田工場とする。
昭和60年5月	宮崎双信電機株式会社を吸収合併し、当社宮崎工場とする。
昭和60年11月	長野県佐久市長土呂に浅間工場を新設。
平成元年10月	ユーザーの海外現地生産に対応するため、合併会社SOSHIN ELECTRONICS(M) SDN.BHD.(以下、双信エレクトロニクスマレーシアという。)を設立。(現・連結子会社)
平成元年11月	店頭登録銘柄として、社団法人日本証券業協会に登録。
平成2年2月	技術力・販売力等の相互有効活用を目的に、日本碍子株式会社と業務提携。
平成2年3月	ハイブリッドIC及び複合電子回路ユニット生産のため、100%出資の高信エレクトロニクス株式会社を設立。
平成3年9月	第三者割当増資により、日本碍子株式会社が関係会社となる。
平成6年4月	佐久工場と野沢工場を統合し、千曲工場と名称を変更。
平成7年10月	ハイブリッドIC用基板製造・販売のため、株式会社エム・エレックの株式51%を日本碍子株式会社より取得。
平成8年7月	北米における販売活動強化のため、100%出資のSOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.(以下、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカという。)を設立。(現・連結子会社)
平成8年10月	株式会社エム・エレックの株式を日本碍子株式会社より追加取得し、100%出資の子会社とする。
平成9年12月	双信エレクトロニクスマレーシアを95%(現・100%)出資の子会社とする。(現・連結子会社)
平成11年9月	日本碍子株式会社が、東京中小企業投資育成株式会社より当社の株式1,216千株を取得し、出資比率40.04%の大株主となる。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年7月	東アジア地区における販売並びに部材調達強化のため、双信エレクトロニクスマレーシアの100%出資子会社としてSOSHIN ELECTRONICS(HK) LIMITED(以下、双信電子(香港)有限公司という)を設立。(現・連結子会社)
平成14年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成15年7月	本店所在地を東京都大田区から長野県佐久市に移転。
平成16年4月	双信電子(香港)有限公司台湾支店設立。
平成17年12月	長野地区における生産効率向上のため、立信電子株式会社の株式67%を追加取得し、出資比率を90.7%とする。(現・連結子会社)
平成20年8月	ヨーロッパ地域の販売活動強化のため、SOSHIN ELECTRONICS EUROPE GmbH(以下、双信エレクトロニクスヨーロッパという)を設立。
平成20年11月	台湾、中華圏の販売活動強化のため、双信電子(香港)有限公司台湾支店を現地法人化し、TAIWAN SOSHIN ELECTRIC CO.,LTD.(以下、台湾双信電機股份有限公司という)を設立。
平成21年4月	業務合理化、効率化を目的として、連結子会社の高信エレクトロニクス株式会社と株式会社エム・エレックを合併し、商号を双信デバイス株式会社とする。(現・連結子会社)
平成21年4月	主要量産品の製造拠点移管に伴い千曲工場を解消し、千曲技術センターに名称変更。
平成22年4月	持分法適用子会社であった(有)双立電子を有限会社から株式会社に改組し、会社名を双信パワーテック(株)に変更。(現・連結子会社)
平成22年4月	中国市場の売上拡大を目的に、中国深圳市に双信華科技(深圳)有限公司を設立。(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

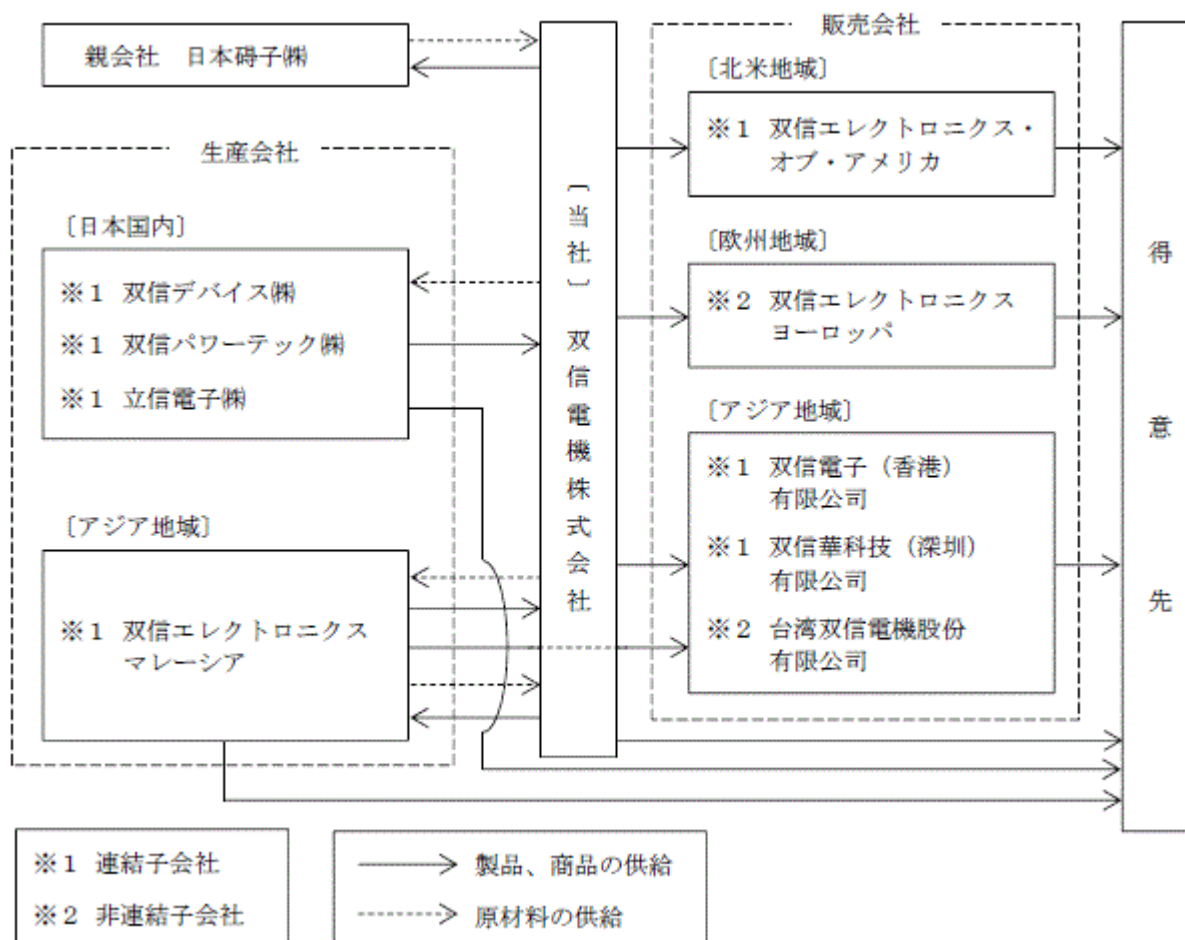
当社グループ(当社および当社の関係会社)は平成27年3月31日現在、双信電機株式会社(当社)および親会社1社、子会社9社により構成されており、事業は産業機器市場、情報通信機器市場向け製品の開発、製造、販売の他、実装事業等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要品目	会社名
産業機器市場	ノイズフィルタ、マイカコンデンサ、LCフィルタ、プラスチックフィルムコンデンサ、厚膜印刷基板	当社、双信デバイス㈱、双信パワーテック㈱、立信電子㈱、双信エレクトロニクスマレーシア、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ、双信エレクトロニクスヨーロッパ、双信電子(香港)有限公司、双信華科技(深圳)有限公司、台湾双信電機股份有限公司 (会社総数10社)
情報通信機器市場	セラミック多層製品(積層誘電体フィルタ、カプラ・バラ)、マイカコンデンサ、LCフィルタ、厚膜印刷基板	当社、日本碍子㈱、双信デバイス㈱、立信電子㈱、双信エレクトロニクスマレーシア、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ、双信エレクトロニクスヨーロッパ、双信電子(香港)有限公司、台湾双信電機股份有限公司 (会社総数9社)
その他	実装製品	当社、立信電子㈱、双信エレクトロニクスマレーシア (会社総数3社)

企業グループの事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借等	その他の 関係内容
					親会社 役員	親会社 従業員				
日本碍子㈱ (注)1 (注)2	愛知県 名古屋市 瑞穂区	69,849	がいし等電力 関連機器、電 子工業用、一 般産業用セラ ミックス製 品、特殊金属 製品の製造販 売及びプラ ントエンジニア リング事業	(被所有) 40.7	なし	2名	2,571	同社製品 の購入及 び当社製 品の販売	なし	セラミック 多層製品に 係わる技術 面を中心と した緊密な 関係にあり ます

(注) 1. 持分は100分の50以下ですが、支配力基準により親会社となったものであります。  
 2. 上記親会社は、有価証券報告書を提出しております。

##### (2) 連結子会社

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借等	その他の 関係内容
					当社役員	当社 従業員				
双信デバイス㈱ (注)2	宮崎県 宮崎市	100百万円	産業機器市 場、情報通 信機器市場	100.0	1名	2名		当社製品 の製造委 託	土地・建 物・機械 の貸与	
双信パワーテック㈱ (注)2	宮崎県 都城市	100百万円	産業機器市 場	100.0	1名	2名		当社製品 の製造委 託	土地・建 物・機械 の貸与	
立信電子㈱	長野県 小諸市	80百万円	産業機器市 場、情報通 信機器市 場、その他	100.0	なし	3名		当社製品 の製造委 託	土地・建 物・機械 の貸与	
双信エレクトロニク スマレーシア (SOSHIN ELECTRONICS(M) SDN.BHD.) (注)2	MALACCA, MALAYSIA	16,000千 リンギット	産業機器市 場、その他	100.0	なし	4名		当社製品 等の販売 同社製品 等の仕入	なし	
双信華科技(深圳)有 限公司 (SOSHIN ELECTRONICS(SZ) LTD.)	中国深圳	7,686千 中国元	産業機器市 場	100.0 (100.0)	なし	4名		当社製品 の製造委 託及び販 売	なし	
双信エレクトロニク ス・オブ・アメリカ (SOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.)	CALIFORNIA, U.S.A	100千 米ドル	産業機器市 場、情報通 信機器市場	100.0	1名	2名		当社製品 等の販売	なし	
双信電子(香港)有限 公司	香港灣仔	18,737千 香港ドル	産業機器市 場、情報通 信機器市場	100.0	なし	2名		当社及び 双信エレ クトロニ クスマ レーシア の製品等 の販売	なし	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
 4. 上記連結子会社等のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機器市場	377 ( 43 )
情報通信機器市場	209 ( 48 )
報告セグメント計	586 ( 91 )
その他	26 ( 1 )
全社(共通)	209 ( 6 )
合計	821 ( 98 )

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門やその他特定のセグメントに区分して記載することができない部門の所属人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
408 ( 12 )	44.0	19.8	5,661,418

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機器市場	115 ( 4 )
情報通信機器市場	93 ( 3 )
報告セグメント計	208 ( 7 )
全社(共通)	200 ( 5 )
合計	408 ( 12 )

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門やその他特定のセグメントに区分して記載することができない部門の所属人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社には次の組合が組織されております。なお、労使関係は安定しております。

(平成27年3月31日現在)

労働組合の名称	組合員数(人)
双信電機労働組合	352 名

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、中国等新興国景気の拡大テンポの減速といった懸念材料がみられましたが、株高、円安傾向の継続や米国、欧州の景気回復が追い風となり、企業業績、個人消費ともに引き続き緩やかな回復傾向が継続しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場は、堅調な設備投資を背景に産業用機械市場、交通インフラ市場などが好調に推移する一方、太陽光発電を中心とした新エネルギー市場は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度が見直されたこと等により低迷いたしました。情報通信機器市場は、タブレット型情報端末、スマートフォンが牽引し需要拡大が続いたことにより通信基地局市場の需要が増加し、低迷を続けていたパソコン市場も回復傾向にありました。

このような状況のもとで当社グループは、産業機器市場向けは太陽光発電向けのノイズフィルタが減少いたしました。工作機械、半導体製造装置向けのノイズフィルタおよび国内外の交通インフラ市場向けコンデンサ、フィルタは増加いたしました。情報通信機器市場向けは、情報通信端末向け積層誘電体フィルタ、高速通信基地局向けカブラ・バランおよびパソコン用の厚膜印刷基板が好調を継続し、全体で前年同期と比べ増加いたしました。その他の実装事業等は顧客の在庫調整により減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は112億74百万円（前年同期比0.6%の増加）となりました。

損益につきましては、売上高の増加や為替が円安に推移したこともあり、営業利益は2億66百万円（前年同期比44.4%の増加）、経常利益は4億36百万円（前年同期比44.4%の増加）、当期純利益は有形固定資産の減損損失70百万円を特別損失に計上しましたが、税率変更に伴い繰延税金負債を取り崩したこと等により2億88百万円（前年同期比221.0%の増加）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔産業機器市場〕

当セグメントの売上高は67億円（前年同期比0.3%の増加）となりました。

ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは、設備投資促進税制等の効果もあり、工作機械、半導体製造装置をはじめとした産業用機械向けが堅調に推移した一方、太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場向けは減速いたしました。

また、鉄道インフラ市場向けのコンデンサ、フィルタに関しましては国内、海外向け共に増加いたしました。

営業利益は品種構成の変化および円安による購入資材の値上がりの影響により35百万円（前年同期比85.0%の減少）となりました。

#### 〔情報通信機器市場〕

当セグメントの売上高は41億86百万円（前年同期比11.0%の増加）となりました。

情報通信インフラ市場は、海外市場向け携帯電話基地局用カブラ・バランの需要が拡大いたしました。

情報通信端末市場は、携帯端末用の積層誘電体フィルタが堅調に推移し、パソコン市場が回復傾向にありましたことから厚膜印刷基板の需要が増加いたしました。

営業利益は売上高の増加および円安の影響により4億24百万円（前年同期比342.2%の増加）となりました。

#### 〔その他〕

当セグメントの売上高は4億87百万円（前年同期比40.2%の減少）となりました。

当事業の主な内容は実装事業であり、顧客の在庫調整に伴い減少いたしました。

営業損失は27百万円（前年同期は25百万円の損失）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、9億36百万円(前年同期比2億78百万円の増加)となりました。なお、当社および一部の連結子会社は日本碍子㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参画しております。短期貸付金および短期借入金のうち主なものはCMSに係るものであり、当該貸付金残高を含めた実質的な現金及び現金同等物の期末残高は、38億47百万円(前年同期比1億18百万円の増加)であります。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、6億42百万円(前年同期比1億49百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益3億79百万円、減価償却費3億24百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、3億7百万円(前年同期比52百万円の増加)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得4億59百万円、短期貸付金の減少1億53百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、1億18百万円(前年同期比1億56百万円の減少)となりました。この主な内容は配当金の支払い1億24百万円であります。

## 2 【生産・受注及び販売の状況】

### 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
産業機器市場 (千円)	6,653,205	100.2
情報通信機器市場 (千円)	4,236,656	112.7
その他 (千円)	457,618	56.2
合 計	11,347,479	101.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しており、金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機器市場	6,437,826	97.0	775,006	80.2
情報通信機器市場	3,921,043	94.7	442,431	62.6
その他	284,122	31.2	40,115	18.6
合 計	10,642,991	91.0	1,257,552	66.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
産業機器市場 (千円)	6,629,126	100.0
情報通信機器市場 (千円)	4,185,357	111.1
その他 (千円)	459,859	56.6
合 計	11,274,342	100.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは「収益力の向上」と「持続的な成長」ができる会社に向けて行動してまいります。

収益力の向上につきましては、最新の設備導入により自動化、省力化を着実に推進するとともに生産拠点の集約等で生産性の向上とコスト削減を図ってまいります。また、持続的成長の原動力となる新製品開発につきましては、短期に成果があがるものと中長期的に成果があがるものがあり、成果が大きい中長期的な新製品開発については今しばらく時間を要しますが、社内資源の投入により着実に推進してまいります。収益力向上と持続的成長の諸施策の成果結実による業績飛躍に向け、下記の個別計画を確実に遂行してまいります。

#### <収益力向上に向けて>

自動検査機等の最新の設備導入およびIT活用による工程管理により生産性、品質の向上を図り、ものづくり体質の強化を実現します。

また、その成果によるコストダウンと品質向上により市場での製品競争力を強化し、新たな受注獲得に結び付けることで収益力の向上を図ってまいります。

厚膜印刷基板の最新の自動検査機や焼成炉の導入による省人化、省スペース化で生産ラインを集約し製造コストを大幅削減

国内生産ラインの省人化を推進し、長野事業所、宮崎事業所の製造拠点の最適化を実施し製造コストを削減

ITを活用し工程の進捗、品質情報をリアルタイムで管理し、問題に即応できる体制を構築しロスコストを削減

作業ロボットの導入とムダ作業、ライン間の仕掛品の排除により生産ラインを短縮し省力化と品質向上を実現

#### <持続的な成長に向けて>

既に市場投入した新製品の売上拡大を図るとともに、産業インフラ市場向けを中心とする新製品の開発推進により、新規市場への参入を果たしてまいります。

ノイズフィルタ、フィルムコンデンサの既存技術を発展させ、鉄道をはじめとする産業インフラのイノベーションに資する大電流、高電圧市場向け新製品の投入に向け開発を推進。将来の成長を担う事業の核と位置付けて活動を展開

積層誘電体フィルタの異種材接合技術や特長ある回路設計技術を活かした新規市場向け新製品開発と市場投入

中国を中心とした鉄道インフラ市場の大規模拡大に向けた新製品の市場投入および海外拠点の設計、生産、販売体制の再構築と拡販

技術的協業や営業面での販路拡大、品揃えの拡充を目的としたアライアンスの推進

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 情報通信端末機器メーカーへの対応

当社グループの主要市場のひとつであるスマートフォン、ノートパソコン等の情報通信端末市場は、需要の短期的な変化が非常に激しく、その動向により電子部品メーカーは価格、物量とも著しい影響を受けますので、当社においても恒常的なコストダウンと受注量の短期的変動に生産能力を対応させていくことが課題となっております。

これらの課題に対応できなければ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 競合等の影響

当社グループでは、ほとんどの市場において国内外の複数の競合先との差別化競争にさらされておりますので、当社が継続的に性能、品質やコスト面で優位性のある製品を開発し、製品化および量産化できない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外進出に対する影響

当社グループでは、マレーシアに生産、販売、技術拠点、中国において販売、技術拠点、北米、欧州、アジア等において販売拠点を展開し、情報通信機器市場を中心とした海外顧客への販売機会の拡大、および産業機器市場を中心とした主要顧客の海外シフトに対して、各機能の現地対応力の強化を推進しております。

これら海外展開において、予期しえない法律、規制、租税制度の変更、為替変動を含む政治経済的变化、社会騒乱、テロ、戦争等による社会的混乱が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 災害等による影響

当社グループは、日本をはじめとしてアジア、北米等世界各国に生産、販売の拠点を置き、事業活動を展開しております。また、生産に必要な部材についても、世界各国のサプライヤーから調達をしております。これらの拠点および調達先において地震、火災、台風、洪水等の災害等が起こった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は技術本部を中心に、新たな要素技術の研究開発、新製品開発を行っております。特に、産業機器分野を中心とした新製品開発に注力してまいります。

今後も当社の強みが活かせる分野で研究開発テーマの集中と選択を行い、新製品をタイムリーに市場に投入しグループ全体の持続的な成長と収益力向上を図ってまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は5億18百万円であります。

市場別の研究開発テーマは次のとおりであります。

### 〔産業機器市場〕

産業インフラ用高電圧、大電流用ノイズフィルタ、フィルムコンデンサ

鉄道動力用フィルムコンデンサ

高耐久性マイカコンデンサ

鉄道信号用パワーフィルタ

医用機器、産業機器、輸送機器用ノイズフィルタ

### 〔情報通信機器市場〕

次世代通信基地局用複合部品

情報通信端末、ホームネットワーク機器用部品

移動端末用バッテリー保護回路用部品

宇宙・防衛・特殊用途無線機器用部品

### 〔共通技術〕

高電圧・大電流回路用機構設計技術、測定技術

ノイズ抑制回路技術

高周波回路設計技術

高性能セラミック材料およびプロセス技術

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の総額は、157億45百万円（前年同期比8億16百万円の増加）となりました。流動資産は、短期貸付金の減少等により、87億4百万円（前年同期比85百万円の減少）となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具と年金資産の運用による退職給付に係る資産の増加等により、70億40百万円（前年同期比9億2百万円の増加）となりました。負債は、繰延税金負債の増加等により、31億89百万円（前年同期比95百万円の増加）となりました。純資産は、利益剰余金および退職給付に係る調整累計額の増加等により、125億55百万円（前年同期比7億21百万円の増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は79.7%（前年同期79.3%）となり、1株当たり純資産額は804円92銭（前年同期758円69銭）となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経済情勢は、中国等新興国景気の拡大テンポの減速といった懸念材料が見られましたが、株高、円安傾向の継続や米国、欧州の景気回復が追い風となり、企業業績、個人消費ともに引き続き緩やかな回復傾向が継続しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場は堅調な設備投資を背景に産業用機械市場、交通インフラ市場などが好調に推移する一方、太陽光発電を中心とした新エネルギー市場は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度が見直されたこと等により低迷いたしました。情報通信機器市場はタブレット型情報端末、スマートフォンが牽引し通信基地局市場の需要が増加したことにより、低迷を続けていたパソコン市場も回復傾向にありました。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、産業機器市場における工作機械、半導体製造装置向けのノイズフィルタ、国内外の交通インフラ市場向けコンデンサ、フィルタおよび情報通信機器市場における情報通信端末向け積層誘電体フィルタ、高速通信基地局向けカプラ・バラ、パソコン用の厚膜印刷基板が増加いたしました。一方、その他の実装事業は顧客の在庫調整に伴い減少いたしました。その結果、売上高の合計は112億74百万円（前年同期比68百万円の増加）となりました。

売上総利益は、円安の影響を含む売上高の増加および各コストダウン施策の推進により28億71百万円（前年同期比1億90百万円の増加）、売上総利益率は25.5%（前年同期比1.6ポイントの改善）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高増加に伴う販売費増等により26億5百万円（前年同期比1億8百万円の増加）となりました。

その結果、営業利益は2億66百万円（前年同期比81百万円の増加）となりました。

営業外損益は、短期貸付金を主とした受取利息および有価物の売却益、為替差益等による収益項目から、支払利息等の費用項目を差し引いた結果、営業外損益全体では1億70百万円の収益となりました。

その結果、経常利益は4億36百万円（前年同期比1億34百万円の増加）となりました。

特別損益は、一部の固定資産について減損損失を計上したこと等により、特別損益全体では57百万円の損失となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は3億79百万円（前年同期比2億25百万円の増加）、法人税等を90百万円計上後の当期純利益は2億88百万円（前年同期比1億98百万円の増加）、1株当たり当期純利益金額は18円50銭（前年同期比12円74銭の増加）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、新製品開発のための設備、各工場の省力化や老朽化による入替のための製造設備等総額4億13百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度比(%)
産業機器市場	250	61.2
情報通信機器市場	28	28.6
報告セグメント計	278	54.9
全社(共通)	135	52.6
合計	413	54.0

産業機器市場では主に、厚膜印刷基板の製造用設備に1億55百万円、ノイズ対策試験設備に48百万円の投資を実施いたしました。

所要資金は全額自己資金で賄っております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
浅間工場 (長野県佐久市)	産業機器市場 情報通信機器 市場	電子部品 製造設備	297,585	167,044	350,318 (24,322)	8,621	823,568	148 [ 8 ]
千曲技術センター (長野県佐久市)	情報通信機器 市場	電子部品 製造設備	114,329	82,595	130,523 (11,183)	19,445	346,892	141 [ 1 ]
宮崎事業所(注)2 (宮崎県都市市)	産業機器市場	電子部品 製造設備	228,167	195,097	38,188 (15,070)	4,627	466,081	34 [ 1 ]
高岡事業所(注)3 (宮崎県宮崎市)	情報通信機器 市場	電子部品 製造設備	41,329	40,665	230,386 (38,354)	3,858	316,238	22 [ - ]
東京本社 (東京都港区)	全社(共通)	管理業務 施設	2,787	4,061	- (-)	7,858	14,707	63 [ 2 ]

### (2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
双信デバイス(株)	本社工場 (宮崎県 宮崎市)	産業機器 市場 情報通信機 器市場	電子部品 製造設備	456,632	388,727	95,220 (6,997)	7,328	947,907	180 [ 50 ]

### (3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備 の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
双信エレクト ロニクスマ レーシア (SOSHIN ELECTRONICS (M)SDN.BHD.)	本社工場 (マレーシア マラッカ)	産業機器 市場 情報通信 機器市場	電子部品 製造設備	68,082	39,259	- (-)	18,102	125,443	145 [ 19 ]

(注) 1. 本社管轄資産で双信パワーテック(株)(国内子会社)生産委託製品の製造設備であります。

2. 本社管轄資産で双信デバイス(株)(国内子会社)生産委託製品の製造設備であります。

3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、対処すべき課題に掲げた収益力の向上に向け、検査工程の自動化やIT活用による生産性の向上、品質向上によるものづくり体質強化の実現のための設備投資を中心に、新製品開発、老朽設備の更新等の個別計画を検討し、グループ全体の計画を決定しております。

当連結会計年度末現在における今後1年間の設備の新設、改修等に係る投資予定金額は5億35百万円であります。なお、所要資金については全額自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

#### (1) 新設、拡充および改修等の計画

##### 1. 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
双信電機(株)	長野県 佐久市	産業機器市場	ノイズ測定 関連設備	197	-	自己資金	平成27年5月	平成28年3月	測定能力 15%増加
双信電機(株)	宮崎県 都城市	全社(共通)	高電圧・大電 流コンデンサ 開発設備	113	-	自己資金	平成27年6月	平成27年9月	(注)

(注) 新製品の開発設備であるため、増加能力を算定することが困難であります。従って、具体的な完成後の増加能力は記載しておりません。

##### 2. 拡充および改修等

重要な拡充および改修等の計画はありません。

#### (2) 売却および除却等の計画

重要な売却および除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	15,600,000	15,600,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

#### (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	27	39	28	1	4,188	4,303	
所有株式数 (単元)	-	18,535	3,444	64,685	4,840	1	64,459	155,964	3,600
所有株式数 の割合(%)	-	11.9	2.2	41.5	3.1	0.0	41.3	100	

(注) 1. 自己株式1,461株は「個人その他」に14単元および「単元未満株式の状況」に61株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義1,000株は「その他の法人」に10単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号	6,346	40.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	453	2.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	336	2.2
鬼鞍 道子	東京都大田区	286	1.8
双信電機社員持株会	東京都港区三田3丁目13番16号	204	1.3
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	198	1.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	180	1.2
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	GB 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	178	1.1
西澤 光子	長野県佐久市	118	0.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	105	0.7
計		8,408	53.9

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,595,000	155,950	
単元未満株式	普通株式 3,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000		
総株主の議決権		155,950	

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,400		1,400	0.01
計		1,400		1,400	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49	18,963
当期間における取得自己株式	30	12,060

(注) 当期間による取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	1,461		1,491	

(注) 当期間による保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、着実に利益を増加させることにより、企業価値の向上と安定的な増配の実現を目指しております。

内部留保資金につきましては、設備投資資金、新事業、新製品開発等に有効活用し、競争力の維持、強化と収益力の向上により企業価値向上を図ってまいります。

配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会で機関決定しております。

当期の配当金につきましては、企業体質の強化や今後の事業展開等を勘案し、1株当たり期末配当金を4円とし、既の実施済みの中間配当金と合わせて、年間配当金は8円と前事業年度と同額とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月30日 取締役会決議	62	4
平成27年6月24日 定時株主総会決議	62	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	648	565	372	442	440
最低(円)	310	312	280	316	340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	400	407	428	440	435	423
最低(円)	364	387	392	400	395	400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		鶴田 栄一	昭和25年4月12日生	昭和49年4月 日本碍子(株)入社 平成11年4月 同社セラミックス事業本部産業機器 事業部長 平成17年6月 同社執行役員 平成20年6月 同社取締役常務執行役員 平成21年4月 同社経営戦略本部長 平成21年6月 同社取締役専務執行役員 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)4	122
代表取締役 社長	経営推進本 部長兼管理 本部長	上岡 崇	昭和31年3月20日生	昭和53年3月 日本碍子(株)入社 平成9年4月 当社経営企画室長 平成11年4月 日本碍子(株)エレクトロニクス事業本部 電子企画部長 平成19年4月 当社管理本部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 当社経営企画室長 平成23年4月 当社経営推進本部長兼経営推進本部経 営企画室長兼経営推進本部経理部長兼 管理本部所管 平成24年4月 当社営業本部所管兼中国事業推進部 所管 平成25年4月 当社社長補佐兼経営推進本部人事部長 兼営業本部所管兼中国事業推進部所管 平成25年6月 当社常務取締役 平成26年4月 当社社長補佐兼経営推進本部長兼管理 本部所管兼中国事業推進部所管 平成26年6月 当社代表取締役社長兼経営推進本部長 兼管理本部長(現)	(注)4	103
取締役	技術本部長 兼技術本部 開発企画部 長兼長野事 業所長兼製 造管理部所 管兼ものづ くり革新本 部所管兼品 質保証本部 所管	杉山 雅彦	昭和32年12月24日生	平成元年4月 日本碍子(株)入社 平成17年7月 同社研究開発本部商品開発センターUN プロジェクトマネージャー 平成20年4月 当社技術本部長(現) 平成21年4月 当社開発本部長兼開発本部開発企画 部長 平成24年6月 当社取締役(現) 平成25年4月 当社技術本部長兼技術本部開発企画部 長兼ものづくり革新推進部所管兼品質 保証本部所管 平成26年4月 当社技術本部開発企画部長兼長野事業 所長兼製造管理部所管兼ものづくり革 新本部所管兼品質保証本部所管(現)	(注)4	30
取締役	営業本部長	酒井 拓充	昭和31年1月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業本部L T C C 営業部長 平成21年4月 当社営業本部海外営業部長 平成23年10月 当社営業本部長(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)4	29
取締役	宮崎事業所長	國部 守夫	昭和35年6月21日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 当社浅間工場長 平成22年10月 当社品質保証本部長 平成26年4月 双信デバイス株式会社 代表取締役社長(現) 平成27年4月 当社宮崎事業所長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)4	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
社外取締役		畑 口 紘	昭和15年4月8日生	昭和54年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成2年7月 当社顧問弁護士 平成6年4月 第一東京弁護士会副会長 平成8年4月 日本弁護士連合会理事 平成22年1月 畑口法律事務所所長(現) 平成23年6月 当社監査役 平成27年6月 当社社外取締役(現)	(注)4	
常勤監査役		内 藤 勝 弘	昭和30年9月9日生	昭和58年1月 当社入社 平成12年10月 当社人事室長 平成18年4月 当社管理本部副本部長 平成23年4月 当社管理本部長 平成25年4月 当社理事 平成26年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	36
社外監査役		小 林 茂 雄	昭和20年4月12日生	昭和45年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成8年1月 株式会社日本興業銀行証券営業部長 平成10年5月 興銀証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)常務取締役 平成17年6月 東京航空交通株式会社専務取締役 平成25年4月 公益財団法人みずほ育英会理事(現) 平成27年6月 当社社外監査役(現)	(注)4	
社外監査役		鈴 木 欽 哉	昭和28年11月7日生	昭和54年10月 監査法人西方会計士事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和58年8月 公認会計士登録 平成26年8月 公認会計士鈴木欽哉事務所所長(現) 平成26年8月 東海カーボン株式会社監査室長(現) 平成27年6月 当社社外監査役(現)	(注)4	
計						352

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 取締役 畑口紘は社外取締役であります。  
 3. 監査役 小林茂雄、鈴木欽哉は社外監査役であります。  
 4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。  
 5. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。  
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴はつぎのとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
大久保 誠太郎	昭和22年11月18日生	昭和52年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和53年2月 播磨法律事務所入所 平成10年2月 新青山法律事務所代表	



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつと位置づけております。

その具体的な内容は、事業活動の適法性と経営の透明性を確保し、会社に係わる全てのステークホルダー(顧客、従業員、地域社会、取引先、株主)から信頼される企業グループとなるため、経営組織体制の整備、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に努めることとあります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は株主総会のほか、会社法上の機関として、取締役会、監査役会および会計監査人を設置しています。第73回定時株主総会の承認を受け、有価証券報告書(以下、本報告書という)提出日現在の取締役会は取締役6名、監査役会は監査役3名で構成されており、効率的な経営を行うことが可能な規模であると考えております。

また、取締役、監査役、主要な事業責任者(本部長等)をメンバーとする経営会議を設置し、社内規程に基づいた重要事項の報告、審議を行っております。

##### (取締役会)

取締役会は、本報告書提出日現在において取締役6名(うち、1名は社外取締役で非常勤)で構成されており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正な規模と考えております。取締役会は、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について決議し、取締役の職務執行を監督しております。

なお、本年3月31日現在は取締役5名で構成されております。

##### (監査役会)

監査役会は、本報告書提出日現在において監査役3名(うち、2名は社外監査役で非常勤)で構成されております。監査役は、取締役会、経営会議等重要な会議に出席するなどして、取締役の職務執行を監査しております。

なお、本年3月31日現在は監査役3名(うち、2名は社外監査役で非常勤)で構成されております。

##### (会計監査人)

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツより法定監査を受けており、公正不偏な立場から監査が実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

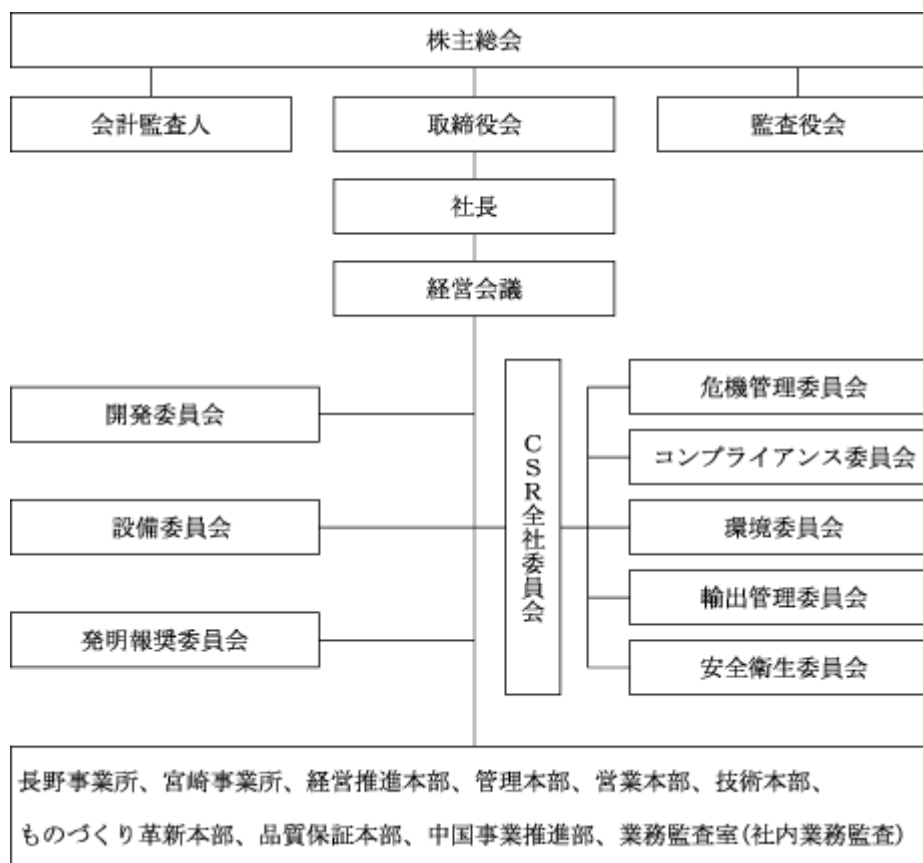
業務を執行した公認会計士の氏名： 指定有限責任社員 業務執行社員 飯野 健一  
指定有限責任社員 業務執行社員 青柳 淳一

また、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士1名、会計士補等5名であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。

##### (経営会議)

毎月2回行われる経営会議は、経営の重要な意思決定をよりスピーディーかつ適正に行うために必要な事項を報告、審議する機関であり、取締役、監査役の他、当該子会社の責任者、本部長等の主要な従業員により構成されております。

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



ロ．企業統治の体制を採用する理由

上記取締役会、監査役会のうち、社外取締役 1 名および社外監査役 2 名を含んだ現状の企業統治体制は、経営の透明性、公平性および経営監視の独立性確保に有効であると判断しています。

また、毎月 2 回行われる経営会議では取締役、監査役の他、当該子会社の責任者、本部長等の主要な従業員が参画し、社内規程に基づいた重要事項の報告、審議を行うことで企業統治を図っております。

ハ．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年 5 月11日開催の取締役会において、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社および当社子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとされる体制を構築することを決議し、平成27年 4 月28日開催の取締役会において以下のとおりの内容に改定し、平成27年 4 月28日より施行しております。

- 1．当社及び当社子会社の取締役等、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社は、当社及び当社子会社の取締役等、使用人が遵守すべき法令、社内規程、企業倫理に関する行動指針を定めた「企業行動指針」を策定し、取締役等、監査役及び使用人に配布し教育することにより周知徹底を図る。
  - (2) 当社は社会的責任を果たすための活動を統括する機能として「CSR 全社委員会」を設置する。さらにその実務推進の下部組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、「コンプライアンス委員会規程」に基づき当社及び当社子会社で法令、規程、企業倫理遵守の強化、徹底を図るものとする。
  - (3) 金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び報告」については経営企画室が全体を統括し、継続的に評価、必要な是正を行い、その適合性を確保する。
  - (4) 法令及び企業倫理の遵守を確実なものとするために、取締役等、使用人が企業行動指針に反する行為や予兆に接した場合には所属長、関係部門長、人事部、総務部、業務監査室に相談、報告する。さらに顧問弁護士に相談、通報するヘルプライン制度を設けるものとする。なお、相談者には不利益な処遇が生じないよう保護を図るものとする。
- 2．当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 当社は法令、社内規程（文書管理規程）に基づき文書の保存、管理を行い、取締役及び監査役はこれらの情報を常時閲覧できるものとする。
  - (2) 情報管理については「情報セキュリティ基本方針」により定めた社内規程（情報セキュリティ規程）に基づき対応するものとする。
- 3．当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 事業運営上のリスクについては、関係職制において日々のリスク管理を行うとともに、予算策定等のプロセスにおいて総合的にリスクの検討、分析を行い、これを回避、予防するものとする。
  - (2) リスクの発生を未然に防止するための全社統括組織としてCSR全社委員会を設置し、その下部組織に危機管理委員会、コンプライアンス委員会、環境委員会、輸出管理委員会、安全衛生委員会を設ける。
  - (3) コンプライアンス委員会は、当社及び当社子会社の取締役等、使用人が遵守すべき事項を定めた「企業行動指針」に基づき、法令、社内規程、企業倫理等のコンプライアンス全般に関する事項について社内での周知徹底とそのリスク発生を未然に防止するための業務を行う。  
さらに環境保全、安全保障輸出管理及び労災の事案については、専門組織としての環境委員会、輸出管理委員会、安全衛生委員会がそれぞれの社内規程に基づきリスクの未然防止のための業務を行う。
  - (4) リスクが発生し、経営に重大な影響を及ぼすと予想される場合には、危機管理委員会が対応策の検討、決定、実施にあたる。
- 4．当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 当社は毎月定例の取締役会及び臨時の取締役会を開催し、重要事項に関する決議及び職務の執行の報告を行う。また、意思決定をよりスピーディーに行うために取締役、事業所長、本部長等が出席する経営会議を毎月2回開催する。
  - (2) 当社及び当社子会社の取締役等の日々の業務執行については、業務分掌規程において業務の範囲及びその責任について定め、職務権限規程で決裁プロセス及び決裁者を定めることで権限委譲を行い、業務執行の効率化を図るものとする。
- 5．当社及びその親会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 当社は、親会社である日本ガイシグループの「企業行動指針」と整合性を取りつつ、当社及び当社子会社の取締役等、使用人が遵守すべき法令、社内規程、企業倫理に関する行動指針を定めた「企業行動指針」を制定する。
  - (2) 当社及び当社子会社の取締役等、使用人が上記指針に反する行為や予兆に接した場合には所属長、関係部門長、人事部、総務部、業務監査室に相談、報告する。さらに、ヘルプライン制度を設け顧問弁護士に相談、通報することができるようにする。
  - (3) コンプライアンス委員会は指針の周知徹底を図ることとする。さらに指針に反する行為、または予兆が当社グループに重大な影響を及ぼす恐れがある場合の対応にあたる。
  - (4) 当社子会社の事業運営に関しては、当該子会社の責任者が毎月開催される経営会議に出席し、重要事項に関する提案及び事業状況の報告を行う。
- 6．当社監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助する使用人の設置を求めた場合、或いは内部監査部門の要員に対し補助者として監査業務の補助を行うことを求めた場合、代表取締役は監査役と協議の上、必要な要員を配置する。
- 7．前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する監査役の指示の実行性の確保に関する事項
- (1) 上記の使用人或いは内部監査部門の補助者の人事異動、人事評価、懲戒処分は、監査役の同意を得て行うものとする。
  - (2) 上記の使用人或いは内部監査部門の補助者は、監査役からの指揮命令に服するものとする。

## 8．当社及び当社子会社の取締役、使用人等が当社監査役に報告をするための体制

- (1) 当社及び当社子会社の取締役は職務執行に関する不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに当社監査役に報告する。
- (2) 当社及び当社子会社の使用人は職務執行に関する不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに上司、関連部門の取締役または社内担当部門に報告するものとし、報告を受けた上司、関連部門の取締役または社内担当部門は、直ちに当社監査役に報告する。
- (3) 当社及び当社子会社の取締役、使用人等がヘルプライン制度等を通して相談・報告した事案はコンプライアンス委員会事務局より当社監査役に報告する。
- (4) 当社監査役へ報告を行った当社及び子会社の取締役、使用人等に対し、そのことを理由にした不利益な処遇を禁止する。

## 9．当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、経営会議、CSR 全社委員会とその関連委員会等に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。また、業務監査室による内部監査の報告会に出席し、情報収集と課題の抽出に努める。
- (2) 監査役及び監査役会は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- (3) 当社は、監査役の職務の執行において生ずる費用について、監査役が策定した予算を設けることとする。また、予算外の費用が生じる場合も、当社監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、処理する。

## 10．財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、内部統制システムを構築、運用する。
- (2) 内部統制システムの構築にあたり、円滑かつ効果的な運営を行うために「内部統制報告制度に関する規程」に基づき、その有効性を定期的、継続的に評価し、是正が必要な場合には速やかに内部統制システムの見直しを図る。

## 11．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制

当社は反社会的勢力等との関係を一切遮断することを基本方針とする。また、反社会的勢力等との関係遮断、不当要求等に対する拒絶等について弁護士や警察等の外部専門機関と連携を図り、情報収集に努めるとともに毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、「企業行動指針」にも外部からの不法、不当な圧力に対しては毅然とした態度と行動で対応することを明記し周知徹底を図る。

### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務監査室が定期的に内部統制の有効性の検証を行っており、その結果は取締役および監査役に報告されております。

監査役会は、本報告書提出日現在3名(うち、2名は社外監査役で非常勤)で構成されており、取締役から独立して取締役の業務執行の適法性を監査しております。また、監査役会は定期的に開催され、各監査役の監査の状況等の確認、意見交換を行っております。その内容に基づき、監査法人との協議、意見交換を実施しております。

また、監査役は取締役会、経営会議の他、CSR 全社委員会やその関連委員会、重要会議、業務監査室による内部監査の報告会等に出席し、独立した立場から各部門の情報収集、課題の抽出に努めるなどの連携を図っております。

なお、社外監査役のうち鈴木欽哉氏は、公認会計士としての経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

### 社外取締役および社外監査役

本報告書提出日現在、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として社外取締役1名（非常勤）、社外監査役2名（非常勤）を招聘しており、いずれも人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の畑口紘氏は、過去に当社の社外監査役を4年間勤め、弁護士としての専門的な知識と経験を持ち、公正かつ客観的な立場から取締役会の意思決定に際して適切な指導をいただくために社外取締役として選任しております。

社外監査役の小林茂雄氏は、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、当社と独立した立場から、その知識を活かして監査いただくために社外監査役として選任しております。社外監査役の鈴木欽哉氏は、公認会計士として企業財務、会計に関する豊富な知識を有しており、当社と独立した立場から、その知識を活かして監査いただくために社外監査役として選任しております。

社外監査役は、定期的開催される監査役会で各監査役と監査状況等の意見交換を行い、その内容に基づき、代表取締役、監査法人との協議、意見交換を実施する他、業務監査室からの内部監査の状況報告、必要に応じて経営企画室や管理本部等の内部統制部門と情報交換を行うなどの連携を図っております。

社外監査役については、全体の取締役および監査役の構成から見て、企業統治機能を十分に発揮できる選任状況であると考えております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	116,256	96,877		6,432	12,947	6
監査役 (社外監査役を除く)	14,455	13,299			1,156	2
社外役員	4,200	4,200				2

ロ．使用人兼役員の使用人分給与のうち重要なもの  
 該当事項はありません。

### ハ．役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針は特段定めておりません。

なお、決定方法につきましては、役員報酬(役員賞与含む)は社内規程に基づき、株主総会で決定した総額の範囲内において決定することとしております。

役員退職慰労金については、株主総会で支給が決定された場合、支給額については役員退職慰労金内規に基づき、退任取締役分は取締役会において、退任監査役分は監査役の協議において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
 該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
山一電機株	20,000	8,320	事業関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	32,907	36,829	5,690		(注)
上記以外の株式	219,441	281,494	4,254		155,259

(注) 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

毎月の取締役会並びに毎月2回開催している経営会議において、重要事項に関する決議や、業績、重要な業務の進捗確認を行っております。

また、「CSR全社委員会」を2回開催し、グループ全体の法令、企業倫理遵守活動の推進状況等について確認するとともに、CSR全社委員会の傘下でCSR全般の実務推進機関である危機管理、コンプライアンス、環境、輸出管理、安全衛生の各専門委員会の活動状況等について確認しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役(非常勤)および社外監査役(非常勤)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

##### (自己株式の取得)

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。

##### (中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,500		30,000	
連結子会社				
計	30,500		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等から提示された監査計画に基づく監査報酬の見積りを、監査公認会計士等、社内関連部署、および社内の財務、経理の知見を有する者の意見を求めた上で、監査公認会計士等の適切な業務遂行に必要な監査時間が確保される適切な監査報酬か否かを経営および株主の立場にて判断し、監査役会の同意を得て決定することを方針としております。



## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。)に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び第73期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	726,587	1,011,225
受取手形及び売掛金	3,589,813	3,444,305
商品及び製品	160,761	232,378
仕掛品	288,767	280,005
原材料及び貯蔵品	537,352	547,524
短期貸付金	3,071,240	2,917,685
未収入金	286,530	164,134
繰延税金資産	74,779	60,649
その他	54,058	46,597
流動資産合計	8,789,887	8,704,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,726,544	4,798,759
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,587,935	3,643,266
建物及び構築物（純額）	1,138,609	1,155,493
機械装置及び運搬具	6,873,697	7,119,910
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,127,856	6,200,654
機械装置及び運搬具（純額）	745,841	919,256
土地	943,750	953,427
建設仮勘定	405,377	184,229
その他	499,842	554,568
減価償却累計額及び減損損失累計額	448,708	485,121
その他（純額）	51,134	69,447
有形固定資産合計	3,284,711	3,281,852
無形固定資産	56,640	72,881
投資その他の資産		
投資有価証券	1 282,579	1 341,386
退職給付に係る資産	2,319,671	3,180,872
繰延税金資産	67,580	31,780
その他	1 136,930	1 132,060
貸倒引当金	9,536	
投資その他の資産合計	2,797,224	3,686,098
固定資産合計	6,138,575	7,040,831
資産合計	14,928,462	15,745,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,120,904	959,613
短期借入金		6,173
未払金	368,117	433,987
未払法人税等	46,176	45,260
賞与引当金	365,516	366,049
役員賞与引当金	6,730	6,432
その他	178,686	172,770
流動負債合計	2,086,129	1,990,284
固定負債		
退職給付に係る負債	81,841	78,457
役員退職慰労引当金	58,697	47,275
繰延税金負債	867,343	1,073,681
固定負債合計	1,007,881	1,199,413
負債合計	3,094,010	3,189,697
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,271,238	4,552,299
自己株式	913	932
株主資本合計	11,865,501	12,146,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,819	106,240
為替換算調整勘定	118,733	40,534
退職給付に係る調整累計額	23,865	343,387
その他の包括利益累計額合計	31,049	409,093
純資産合計	11,834,452	12,555,636
負債純資産合計	14,928,462	15,745,333

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,206,222	11,274,342
売上原価	8,524,632	8,402,603
売上総利益	2,681,590	2,871,739
販売費及び一般管理費	1, 2 2,497,110	1, 2 2,605,425
営業利益	184,480	266,314
営業外収益		
受取利息	19,789	17,469
受取配当金	13,946	10,241
物品売却益	47,354	52,695
為替差益	33,345	86,778
その他	11,469	11,182
営業外収益合計	125,903	178,365
営業外費用		
支払利息	1,110	11
手形売却損	1,616	1,257
支払手数料	2,982	1,446
たな卸資産処分損		4,370
その他	2,272	887
営業外費用合計	7,980	7,971
経常利益	302,403	436,708
特別利益		
固定資産売却益	3 1,710	3 735
投資有価証券売却益		16,786
収用補償金	23,647	
特別利益合計	25,357	17,521
特別損失		
固定資産除却損	4 7,668	4 1,281
固定資産売却損	5 838	5 3,237
減損損失	6 150,391	6 70,700
事業整理損	15,722	
特別損失合計	174,619	75,218
税金等調整前当期純利益	153,141	379,011
法人税、住民税及び事業税	49,186	62,363
法人税等調整額	14,048	28,045
法人税等合計	63,234	90,408
少数株主損益調整前当期純利益	89,907	288,603
当期純利益	89,907	288,603

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	89,907	288,603
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	32,454	42,421
為替換算調整勘定	66,427	78,199
退職給付に係る調整額		319,522
その他の包括利益合計	1, 2 98,881	1, 2 440,142
包括利益	188,788	728,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188,788	728,745
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,806,750	3,788,426	4,306,120	903	11,900,393
当期変動額					
剰余金の配当			124,789		124,789
当期純利益			89,907		89,907
自己株式の取得				10	10
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			34,882	10	34,892
当期末残高	3,806,750	3,788,426	4,271,238	913	11,865,501

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,365	185,160		153,795	11,746,598
当期変動額					
剰余金の配当					124,789
当期純利益					89,907
自己株式の取得					10
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	32,454	66,427	23,865	122,746	122,746
当期変動額合計	32,454	66,427	23,865	122,746	87,854
当期末残高	63,819	118,733	23,865	31,049	11,834,452

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,806,750	3,788,426	4,271,238	913	11,865,501
会計方針の変更による 累積的影響額			117,247		117,247
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,806,750	3,788,426	4,388,485	913	11,982,748
当期変動額					
剰余金の配当			124,789		124,789
当期純利益			288,603		288,603
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計			163,814	19	163,795
当期末残高	3,806,750	3,788,426	4,552,299	932	12,146,543

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	63,819	118,733	23,865	31,049	11,834,452
会計方針の変更による 累積的影響額					117,247
会計方針の変更を反映 した当期首残高	63,819	118,733	23,865	31,049	11,951,699
当期変動額					
剰余金の配当					124,789
当期純利益					288,603
自己株式の取得					19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	42,421	78,199	319,522	440,142	440,142
当期変動額合計	42,421	78,199	319,522	440,142	603,937
当期末残高	106,240	40,534	343,387	409,093	12,555,636

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		153,141		379,011
減価償却費		314,677		324,540
減損損失		150,391		70,700
事業整理損		15,722		
収用補償金		23,647		
たな卸資産処分損				4,370
貸倒引当金の増減額(は減少)		567		9,536
賞与引当金の増減額(は減少)		33,210		533
役員賞与引当金の増減額(は減少)		3,930		298
受取利息及び受取配当金		33,735		27,710
支払利息		1,110		11
投資有価証券売却損益(は益)				16,786
固定資産売却損益(は益)		872		2,502
固定資産除却損		7,668		1,281
売上債権の増減額(は増加)		123,458		171,027
たな卸資産の増減額(は増加)		71,172		62,038
仕入債務の増減額(は減少)		23,887		191,551
退職給付引当金の増減額(は減少)		92,928		
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		81,841		3,384
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		6,838		11,422
前払年金費用の増減額(は増加)		2,140,225		
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		2,282,905		176,479
その他		36,216		229,629
小計		409,484		684,400
利息及び配当金の受取額		34,102		27,868
利息の支払額		1,110		8
法人税等の支払額		29,471		69,647
法人税等の還付額		63,650		
収用補償金の受取額		16,217		
営業活動によるキャッシュ・フロー		492,872		642,613
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		555,202		459,072
有形固定資産の売却による収入		3,966		11,745
無形固定資産の取得による支出		26,835		21,444
投資有価証券の取得による支出		4,502		4,883
投資有価証券の売却による収入				20,026
短期貸付金の増減額(は増加)	2	328,525	2	153,555
定期預金の増減額(は増加)		1,830		6,411
その他		1,408		664
投資活動によるキャッシュ・フロー		254,470		307,148
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)		150,000	2	6,173
自己株式の取得による支出		10		19
配当金の支払額		124,789		124,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		274,799		118,635
現金及び現金同等物に係る換算差額		47,120		61,397
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		10,723		278,227
現金及び現金同等物の期首残高		647,835		658,558
現金及び現金同等物の期末残高	1	658,558	1	936,785



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社9社のうち7社について連結しております。

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

また、双信エレクトロニクスヨーロッパおよび台湾双信電機股份有限公司は、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社、双信エレクトロニクスヨーロッパおよび台湾双信電機股份有限公司は、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカおよび双信華科技(深圳)有限公司については12月末日、双信エレクトロニクスマレーシアおよび双信電子(香港)有限公司については2月末日であり、いずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該決算期に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

なお、上記連結子会社の決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

原則として時価法

ハ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～8年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、当社においては、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額を超えているため、退職給付に係る資産として連結貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権

ハ ヘッジ方針

為替予約取引

将来予想される外貨建金銭債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直しております。これにより、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が180,631千円、利益剰余金が117,247千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」において独立掲記しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」として表示しておりました908千円は「その他」として組替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,489千円	14,489千円
投資その他の資産その他(出資金)	8,439	8,439

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	500,544千円	518,598千円
給与賃金・賞与金	653,423	659,054
退職給付費用	79,296	44,910
賞与引当金繰入額	120,037	121,489
役員賞与引当金繰入額	6,730	6,432
役員退職慰労引当金繰入額	15,378	12,997
支払手数料	169,874	288,258

2 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	500,544千円	518,598千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,710千円	711千円
その他(工具、器具及び備品)		24
計	1,710	735

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,693千円	620千円
機械装置及び運搬具	4,847	620
その他(工具、器具及び備品)	128	41
計	7,668	1,281

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	千円	650千円
機械装置及び運搬具	838	
その他(工具、器具及び備品)		2
土地		2,585
計	838	3,237

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループにおけるグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す管理会計上の最小単位を基礎としております。

前連結会計年度(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日)

場所	用途	種類
宮崎県宮崎市	情報通信機器市場向け厚膜印刷基板事業資産	建物、機械装置 他

情報通信機器市場向け厚膜印刷基板事業資産の建物、生産設備等について、当連結会計年度における市況および事業環境の悪化を受け、将来事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(150,391千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物81,663千円、機械装置及び運搬具68,573千円、その他155千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日)

場所	用途	種類
長野県小諸市	実装用事業資産	建物、機械装置 他

実装用事業資産の建物、生産設備等について、当連結会計年度において顧客の在庫調整に伴い収益が悪化しており、将来事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,700千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物25,776千円、機械装置及び運搬具43,939千円、その他985千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	49,995千円	73,952千円
組替調整額		16,786
計	49,995	57,166
為替換算調整勘定：		
当期発生額	66,427	78,199
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		538,199
組替調整額		70,873
計		467,326
税効果調整前合計	116,422	602,691
税効果額	17,541	162,549
その他の包括利益合計	98,881	440,142

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	49,995千円	57,166千円
税効果額	17,541	14,745
税効果調整後	32,454	42,421
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	66,427	78,199
税効果額		
税効果調整後	66,427	78,199
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前		467,326
税効果額		147,804
税効果調整後		319,522
その他の包括利益合計		
税効果調整前	116,422	602,691
税効果額	17,541	162,549
税効果調整後	98,881	440,142

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,600,000			15,600,000
合計	15,600,000			15,600,000
自己株式				
普通株式(注)	1,382	30		1,412
合計	1,382	30		1,412

(注) 普通株式の自己株式の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	62,394	4	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,394	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,600,000			15,600,000
合計	15,600,000			15,600,000
自己株式				
普通株式(注)	1,412	49		1,461
合計	1,412	49		1,461

(注) 普通株式の自己株式の増加49株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	62,394	4	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,394	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	726,587千円	1,011,225千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	68,029	74,440
現金及び現金同等物	658,558	936,785

2 当社及び一部の連結子会社は、日本碍子㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参画しております。短期貸付金および短期借入金の増減額は主としてCMSに係るものであります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,064	887
1年超	887	
合計	1,951	887



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、当社および一部の連結子会社は、当社の親会社である日本碍子㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しており、短期貸付金および短期借入金は当該CMSで運用、調達しているものであります。短期貸付金については預金と同様の性質を有するものであります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部は先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

短期貸付金および短期借入金については、前述のとおりであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内であり、為替の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業企画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は国際的に優良な金融機関であり、信用リスクは低いと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部につき先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

先物為替予約取引は社内決裁権限規程により管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注)2.参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	726,587	726,587	
(2) 受取手形及び売掛金	3,589,813	3,589,813	
(3) 短期貸付金	3,071,240	3,071,240	
(4) 未収入金	286,530	286,530	
(5) 投資有価証券	234,183	234,183	
資産計	7,908,353	7,908,353	
(1) 支払手形及び買掛金	1,120,904	1,120,904	
(2) 未払金	368,117	368,117	
(3) 未払法人税等	46,176	46,176	
負債計	1,535,197	1,535,197	
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,011,225	1,011,225	
(2) 受取手形及び売掛金	3,444,305	3,444,305	
(3) 短期貸付金	2,917,685	2,917,685	
(4) 未収入金	164,134	164,134	
(5) 投資有価証券	289,067	289,067	
資産計	7,826,417	7,826,417	
(1) 支払手形及び買掛金	959,613	959,613	
(2) 短期借入金	6,173	6,173	
(3) 未払金	433,987	433,987	
(4) 未払法人税等	45,260	45,260	
負債計	1,445,033	1,445,033	
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金、および(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、および(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	48,396	52,318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	726,587			
受取手形及び売掛金	3,589,813			
短期貸付金	3,071,240			
合計	7,387,640			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,011,225			
受取手形及び売掛金	3,444,305			
短期貸付金	2,917,685			
合計	7,373,215			

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 (千円)
短期借入金	6,173			
合計	6,173			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	224,904	122,382	102,521
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	224,904	122,382	102,521
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,277	10,889	1,611
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	9,277	10,889	1,611
合計		234,183	133,272	100,909

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 48,396千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	278,605	123,346	155,259
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	278,605	123,346	155,259
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,461	11,568	1,107
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	10,461	11,568	1,107
合計		289,067	134,914	154,152

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 52,318千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	20,026	16,786	
合計	20,026	16,786	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、減損処理に該当する有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	40,594		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	36,066		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年2月29日に確定給付年金制度に移行しております。当社はこの他に複数事業主制度による企業年金(東京都電機厚生年金基金)に加盟しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

国内連結子会社の一部については、給与と勤務期間に基づいて一時金を支給する退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。また、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,576,054 千円	4,529,587 千円
会計方針の変更による累積的影響額		180,631
会計方針の変更を反映した期首残高	4,576,054	4,348,957
勤務費用	134,150	119,503
利息費用	50,336	61,450
数理計算上の差異の発生額	1,546	202,067
退職給付の支払額	229,407	356,971
退職給付債務の期末残高	4,529,587	4,375,006

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	6,228,358 千円	6,849,258 千円
期待運用収益	186,850	205,477
数理計算上の差異の発生額	543,334	740,266
事業主からの拠出額	120,122	117,847
退職給付の支払額	229,407	356,971
年金資産の期末残高	6,849,258	7,555,878

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	92,927 千円	81,841 千円
退職給付費用	14,745	2,874
退職給付の支払額	25,831	6,258
退職給付に係る負債の期末残高	81,841	78,457

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,529,587 千円	4,375,006 千円
年金資産	6,849,258	7,555,878
	2,319,671	3,180,872
非積立型制度の退職給付債務	81,841	78,457
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,237,829	3,102,415
退職給付に係る負債	81,841	78,457
退職給付に係る資産	2,319,671	3,180,872
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,237,829	3,102,415

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	153,045 千円	138,110 千円
利息費用	50,336	61,450
期待運用収益	186,850	205,477
数理計算上の差異の費用処理額	90,985	40,306
過去勤務費用の費用処理額	111,179	111,179
割増退職金	24,869	20,874
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	164,619	141,078
簡便法で計算した退職給付費用	14,745	2,874
確定給付制度に係る退職給付費用	200,571	88,036

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	千円	111,179 千円
数理計算上の差異		578,505
合計		467,326

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	435,452 千円	324,273 千円
未認識数理計算上の差異	398,687	179,818
合計	36,765	504,092



(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	38.8 %	37.4 %
株式	43.4	46.8
現金及び預金	0.6	0.6
生命保険一般勘定	6.8	5.9
その他	10.4	9.3
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	1.1 %	1.1 %
長期期待運用収益率	3.0	3.0

なお、予想昇給率については、平成23年10月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度164,619千円、当連結会計年度141,078千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	281,339,155 千円	303,721,587 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	290,987,559	299,821,492
差引額	9,648,403	3,900,095

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合は以下の通りであります。

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
当社グループの割合	1.9 %	1.9 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は以下の通りであります。

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
未償却過去勤務債務残高	21,968,792 千円	20,430,739 千円
剰余金	12,320,388	12,010,446
別途積立金		12,320,388

なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	131,985千円	121,205千円
未払社会保険料等	17,373	15,908
未払事業税	5,327	4,102
繰越欠損金	38,553	21,669
棚卸資産未実現利益	5,186	8,300
その他	122	5,043
繰延税金資産小計	198,546	176,227
評価性引当額	123,767	115,578
繰延税金資産合計	74,779	60,649
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	29,246	27,150
役員退職慰労引当金	20,597	15,029
貸倒引当金	3,346	
有価証券等評価損	4,582	409
関係会社株式評価損	29,670	26,880
減価償却超過額	23,755	16,033
減損損失	177,590	133,704
固定資産売却損	72,523	69,069
繰越欠損金	890,516	831,941
その他	13,800	15,803
繰延税金資産小計	1,265,625	1,136,018
評価性引当額	1,198,045	1,104,238
繰延税金資産合計	67,580	31,780
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	16,394	11,303
その他有価証券評価差額金	34,851	49,596
退職給付に係る資産	801,071	1,009,845
その他	15,027	2,937
繰延税金負債合計	867,343	1,073,681
繰延税金負債の純額	724,984	981,252

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.5%	35.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.4	6.3
住民税均等割	9.4	3.9
評価性引当額	88.8	2.7
欠損会社の未認識税務利益	6.7	0.2
収用等の特別控除	5.8	
税率変更による差額		23.1
連結上消去された連結子会社の配当金	28.5	6.2
連結消去に伴う影響額	73.6	10.5
連結子会社実効税率差異	9.8	4.9
その他	0.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	23.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の35.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.6%、平成28年4月1日以降のものについては31.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が108,894千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が87,565千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金額が5,148千円、退職給付に係る調整累計額が16,181千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、フィルタ、コンデンサ、厚膜印刷基板等を製造、販売しており、製品市場別に戦略ビジネスユニット(以下SBU)を置き、各SBUは、対象市場において国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはSBUを基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「産業機器市場」、「情報通信機器市場」の2つを報告セグメントとしております。

「産業機器市場」は産業用機械、鉄道、自動車市場向製品を販売しております。「情報通信機器市場」は情報通信インフラ市場向、情報通信端末市場向の製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失( )への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,626,523	3,766,941	10,393,464	812,758	11,206,222		11,206,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,663	3,668	54,331	2,443	56,774	56,774	
計	6,677,186	3,770,609	10,447,795	815,201	11,262,996	56,774	11,206,222
セグメント利益又は損失 ( )	237,087	95,939	333,026	25,960	307,066	122,586	184,480
セグメント資産	3,535,714	2,317,439	5,853,153	185,543	6,038,696	8,889,766	14,928,462
その他の項目							
減価償却費	73,088	98,887	171,975	14,599	186,574	128,103	314,677
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	64,941	442,335	507,276	1,260	508,536	268,015	776,551

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SBUで管理していない実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 122,586千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント資産の調整額8,889,766千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,629,126	4,185,357	10,814,483	459,859	11,274,342		11,274,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,401	1,401	72,802	27,888	100,690	100,690	
計	6,700,527	4,186,758	10,887,285	487,747	11,375,032	100,690	11,274,342
セグメント利益又は損失 ( )	35,667	424,237	459,904	27,193	432,711	166,397	266,314
セグメント資産	3,705,554	2,161,929	5,867,483	65,459	5,932,942	9,812,391	15,745,333
その他の項目							
減価償却費	121,827	61,782	183,609	8,399	192,008	132,532	324,540
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	250,424	28,137	278,561		278,561	135,180	413,741

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SBUで管理していない実装製品等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 166,397千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント資産の調整額9,812,391千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
8,653,052	124,896	2,120,303	307,971	11,206,222

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
8,536,305	130,550	2,221,677	385,810	11,274,342

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	産業機器市場	情報通信機器市場	その他	全社・消去	合計
減損損失		150,391			150,391

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	産業機器市場	情報通信機器市場	その他	全社・消去	合計
減損損失			70,700		70,700

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本碍子(株)	愛知県 名古屋市 瑞穂区	69,849,166	がいし等電 力 関 連 機 器、産業用 セラミック ス製品、特 殊金属製品 の製造販売 及びプラ ントエンジ アリング事 業	(被所有) 直接 40.7	同社製品の 購入及び当 社製品の販 売、資金の 貸付	資金の貸付  利息の受取	3,114,703  14,339	短期貸付金  流動資産 (その他)	2,749,766  1,041

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本碍子(株)	愛知県 名古屋市 瑞穂区	69,849,166	がいし等電 力 関 連 機 器、産業用 セラミック ス製品、特 殊金属製品 の製造販売 及びプラ ントエンジ アリング事 業	(被所有) 直接 40.7	同社製品の 購入及び当 社製品の販 売、資金の 貸付	資金の貸付  利息の受取	3,921,842  11,661	短期貸付金  流動資産 (その他)	2,571,609  860

- (注) 1. 当社は、日本碍子(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参画しております。  
 資金の貸付についてはC M S に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は  
 受入れておりません。
2. 被所有割合は100分の50以下であります。支配力基準により親会社としたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本碍子(株)	愛知県 名古屋市 瑞穂区	69,849,166	がいし等電 力 関 連 機 器、産業用 セラミック ス製品、特 殊金属製品 の製造販売 及びプラ ントエンジ ニアリング 事業	(被所有) 直接 40.7	資金の貸付	資金の貸付  利息の受取	1,263,008  1,764	短期貸付金  流動資産 (その他)	321,474  125

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本碍子(株)	愛知県 名古屋市 瑞穂区	69,849,166	がいし等電 力 関 連 機 器、産業用 セラミック ス製品、特 殊金属製品 の製造販売 及びプラ ントエンジ ニアリング 事業	(被所有) 直接 40.7	資金の貸付	資金の貸付  利息の受取  資金の借入	1,271,148  1,561  26,187	短期貸付金  流動資産 (その他)  短期借入金	345,776  126  6,173

- (注) 1. 当社の一部の連結子会社は、日本碍子(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参画しております。資金の貸付および資金の借入についてはCMSに係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保の差し入れおよび受け入れは行なっておりません。
2. 被所有割合は100分の50以下であります。支配力基準により親会社としたものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本碍子株式会社(東京、名古屋証券取引所に上場)

(注) 被所有割合は100分の50以下であります。支配力基準により親会社としたものであります。

(2) 重要な関連会社の要約情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	758.69円	804.92円
1株当たり当期純利益金額	5.76円	18.50円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	89,907	288,603
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	89,907	288,603
期中平均株式数(株)	15,598,598	15,598,563

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が7円52銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		6,173	0.68	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計		6,173		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,907,919	5,804,307	8,561,527	11,274,342
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	90,373	233,514	359,226	379,011
四半期(当期)純利益金額 (千円)	52,092	148,643	227,274	288,603
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.34	9.53	14.57	18.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.34	6.19	5.04	3.93

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	191,473	166,935
受取手形	157,601	352,484
売掛金	<sup>1</sup> 3,253,535	<sup>1</sup> 3,101,866
商品及び製品	66,468	64,408
仕掛品	129,679	118,744
原材料及び貯蔵品	241,771	276,072
前払費用	24,803	27,084
関係会社短期貸付金	2,749,766	2,571,609
その他	<sup>1</sup> 378,729	<sup>1</sup> 359,307
流動資産合計	7,193,829	7,038,511
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	685,015	665,016
構築物	21,065	19,180
機械及び装置	496,772	500,392
車両運搬具	110	0
工具、器具及び備品	45,143	44,408
土地	728,575	749,417
建設仮勘定	61,365	35,045
有形固定資産合計	2,038,050	2,013,461
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	46,047	59,203
その他	7,701	2,592
無形固定資産合計	53,749	61,795
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	260,668	318,323
関係会社株式	1,194,359	1,194,359
出資金	12,337	12,700
関係会社出資金	8,439	8,439
従業員に対する長期貸付金	19,260	25,090
長期前払費用	4,045	1,999
前払年金費用	2,282,905	2,676,779
破産更生債権等	186	
その他	66,217	57,502
貸倒引当金	9,536	
投資その他の資産合計	3,838,883	4,295,194
固定資産合計	5,930,682	6,370,451
資産合計	13,124,512	13,408,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 1,205,924	1 1,144,945
未払金	1 308,899	1 334,239
未払法人税等	26,217	25,592
未払費用	76,921	75,210
前受金	7,768	1,077
預り金	22,244	21,637
賞与引当金	281,177	282,318
役員賞与引当金	6,730	6,432
その他	1 391	1 375
流動負債合計	1,936,275	1,891,828
固定負債		
役員退職慰労引当金	58,696	47,275
繰延税金負債	852,315	909,852
固定負債合計	911,012	957,127
負債合計	2,847,287	2,848,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金		
資本準備金	951,687	951,687
その他資本剰余金	2,836,738	2,836,738
資本剰余金合計	3,788,426	3,788,426
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,840,500	1,840,500
固定資産圧縮積立金	30,328	22,946
繰越利益剰余金	745,165	993,402
利益剰余金合計	2,618,493	2,859,348
自己株式	912	931
株主資本合計	10,212,757	10,453,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,467	106,414
評価・換算差額等合計	64,467	106,414
純資産合計	10,277,224	10,560,007
負債純資産合計	13,124,512	13,408,963

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
売上高	1	10,105,570	1	10,562,475
売上原価	1	8,049,509	1	8,423,122
売上総利益		2,056,060		2,139,353
販売費及び一般管理費	1, 2	2,026,750	1, 2	2,141,761
営業利益又は営業損失( )		29,309		2,407
営業外収益				
受取利息	1	14,376	1	11,714
受取配当金	1	130,090	1	76,577
受取賃貸料	1	60,300	1	69,924
為替差益		26,474		70,069
その他	1	19,951	1	17,421
営業外収益合計		251,192		245,706
営業外費用				
賃貸費用	1	5,374	1	10,149
たな卸資産処分損				4,370
その他		6,098		3,600
営業外費用合計		11,473		18,119
経常利益		269,027		225,178
特別利益				
固定資産売却益	3	237	3	711
投資有価証券売却益				16,785
収用補償金		23,646		
特別利益合計		23,883		17,497
特別損失				
固定資産除却損	4	3,288	4	633
固定資産売却損	5	335		
関係会社株式評価損		84,554		
特別損失合計		88,178		633
税引前当期純利益		204,732		242,042
法人税、住民税及び事業税		15,181		14,237
法人税等調整額		44,035		20,591
法人税等合計		59,217		6,353
当期純利益		145,515		248,396

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,806,750	951,687	2,836,738	3,788,426	2,500	1,840,500	35,806	718,960	2,597,766
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							5,477	5,477	
剰余金の配当								124,788	124,788
当期純利益								145,515	145,515
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							5,477	26,204	20,727
当期末残高	3,806,750	951,687	2,836,738	3,788,426	2,500	1,840,500	30,328	745,165	2,618,493

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	902	10,192,040	32,020	32,020	10,224,061
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		124,788			124,788
当期純利益		145,515			145,515
自己株式の取得	10	10			10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			32,446	32,446	32,446
当期変動額合計	10	20,716	32,446	32,446	53,163
当期末残高	912	10,212,757	64,467	64,467	10,277,224

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,806,750	951,687	2,836,738	3,788,426	2,500	1,840,500	30,328	745,165	2,618,493
会計方針の変更による 累積的影響額								117,247	117,247
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,806,750	951,687	2,836,738	3,788,426	2,500	1,840,500	30,328	862,412	2,735,741
当期変動額									
固定資産圧縮積立金 の取崩							7,381	7,381	
剰余金の配当								124,788	124,788
当期純利益								248,396	248,396
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計							7,381	130,989	123,607
当期末残高	3,806,750	951,687	2,836,738	3,788,426	2,500	1,840,500	22,946	993,402	2,859,348

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	912	10,212,757	64,467	64,467	10,277,224
会計方針の変更による 累積的影響額		117,247			117,247
会計方針の変更を反映 した当期首残高	912	10,330,004	64,467	64,467	10,394,472
当期変動額					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
剰余金の配当		124,788			124,788
当期純利益		248,396			248,396
自己株式の取得	18	18			18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			41,946	41,946	41,946
当期変動額合計	18	123,588	41,946	41,946	165,535
当期末残高	931	10,453,593	106,414	106,414	10,560,007

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

原則として時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～40年

機械及び装置 2年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当社においては、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。



(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

為替予約取引

将来予想される外貨建金銭債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しております。これにより、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が180,631千円、繰越利益剰余金が117,247千円増加しております。また、当事業年度の営業損失、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は7円52銭増加しており、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書)

従来、損益計算書の営業外費用において区分掲記しておりました「手形売却損」は、当事業年度において重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。当事業年度における「手形売却損」の金額は1,257千円であります。

従来、損益計算書の営業外費用において区分掲記しておりました「支払手数料」は、当事業年度において重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。当事業年度における「支払手数料」の金額は1,445千円であります。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	336,046千円	434,294千円
短期金銭債務	505,034	503,092

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引高(売上高)	510,642千円	632,934千円
営業取引高(仕入高)	4,670,386	4,972,569
営業取引高(その他)	1,414,784	1,461,157
営業取引高以外の取引	1,345,381	1,105,467

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	500,544千円	518,598千円
給与賃金・賞与金	582,436	584,546
役員報酬	131,867	114,376
賞与引当金繰入額	69,414	74,180
役員賞与引当金繰入額	6,730	6,432
役員退職慰労引当金繰入額	15,378	12,997
支払手数料	207,935	323,852
減価償却費	11,184	12,558
おおよその割合		
販売費	34%	32%
一般管理費	66	68

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	237千円	711千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	298千円	40千円
機械及び装置	2,896	552
工具、器具及び備品	94	41
計	3,288	633

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	335千円	千円

(有価証券関係)

子会社株式および関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,194,359千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,194,359千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式および関係会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	101,027千円	91,924千円
未払社会保険料等	13,066	11,754
未払事業税	4,284	3,816
その他	122	2,421
繰延税金資産小計	118,499	109,915
評価性引当額	118,499	109,915
繰延税金資産合計		
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	20,597	15,029
貸倒引当金	3,346	
減価償却超過額	18,635	15,549
関係会社株式評価損	29,670	26,880
減損損失	109,415	82,236
繰越欠損金	819,587	775,658
その他	9,268	5,544
繰延税金資産小計	1,010,518	920,896
評価性引当額	1,010,518	920,896
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	16,394	11,303
その他有価証券評価差額金	34,850	49,596
前払年金費用	801,071	848,953
繰延税金負債合計	852,315	909,852
繰延税金負債の純額	852,315	909,852

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.5%	35.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.0	9.9
住民税均等割	6.6	5.7
評価性引当額	13.0	2.4
収用等の特別控除	4.3	
税率変更による差額		37.7
その他	3.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	2.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の35.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.6%、平成28年4月1日以降のものについては31.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が96,373千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が91,225千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金額が5,148千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	685,015	32,060	40	52,020	665,016	2,264,275
構築物	21,065			1,885	19,180	87,782
機械及び装置	496,772	113,692	999	109,073	500,392	3,915,513
車両運搬具	110			110	0	4,214
工具、器具及び備品	45,143	29,207	4,173	25,768	44,408	395,685
土地	728,575	20,842			749,417	
建設仮勘定	61,365	155,963	182,283		35,045	
有形固定資産計	2,038,050	351,766	187,497	188,858	2,013,461	6,667,470
無形固定資産						
ソフトウェア	46,047	27,184		14,028	59,203	
その他	7,701	4,411	9,400	120	2,592	
無形固定資産計	53,749	31,596	9,400	14,149	61,795	

(注) 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

建物	電波暗室付帯設備	11,824千円
機械及び装置	ノイズ試験設備	43,183千円
	フィルムコンデンサ製造評価設備	33,660千円
工具、器具及び備品	TV会議システム	7,749千円
土地	双信パワーテック㈱土地	19,107千円
ソフトウェア	業務基幹システム導入	8,400千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,536		9,536	
賞与引当金	281,177	282,318	281,177	282,318
役員賞与引当金	6,730	6,432	6,730	6,432
役員退職慰労引当金	58,696	12,997	24,418	47,275

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目四番一号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目四番一号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.soshin.co.jp">http://www.soshin.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第72期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月24日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月24日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第73期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出

(第73期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月12日関東財務局長に提出

(第73期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月24日

双信電機株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双信電機株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、双信電機株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6月24日

双信電機株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。